

## 訓練計画説明に係る面談時の確認事項（NFI-K）

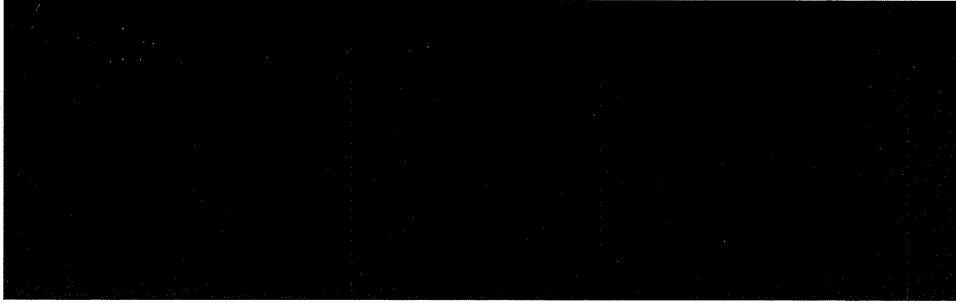
[0]



確認事項	回答
<p><b>全般</b></p> <p>○訓練計画&lt;資料&gt;【1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画上の今年度訓練の位置付け</li> <li>・今年度訓練の目的・達成目標</li> <li>・主な検証項目</li> <li>・実施・評価体制</li> <li>・訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）</li> <li>・訓練シナリオ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>－プラント運転状態、事象想定、スキップの有無等</li> <li>－NFI（東海・熊取）、GNF-J、MNF は、T V 会議システム使用不能状態の場面設定の取り入れを検討すること</li> </ul> </li> <li>・その他                             <ul style="list-style-type: none"> <li>－COP 様式【2】</li> <li>－緊対所レイアウト図、要員の役割分担【3】、【4】</li> <li>－ERC 対応者への情報フロー図【5】</li> <li>－ERC 対応ブース配席図、役割分担【5】</li> <li>－ERC 書架内の資料整備状況（資料一覧）【1】</li> </ul> </li> </ul> <p>○評価指標のうち、主に [P]、[D] に関する内容&lt;資料&gt;【6】</p> <p>⇒詳細は以下参照</p> <p>○事業者と ERC の訓練コントローラ間の調整</p> <p>⇒詳細は以下参照</p> <p>注意：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・&lt;資料&gt;となっているものは面談資料として提示頂くもの（訓練シナリオ（非提示型の場合）、個人名連絡先など、必要な箇所にはマスキング処理をお願いします。）</li> <li>・COP：共通状況図のこと。事故・プラントの状況、進展予測と事故収束対応戦略、戦略の進捗状況について認識の共有のために作成される図表であって、各社で様式や名称は異なる。</li> </ul>	<p>【1】NFK-GA-19034「令和元年度事業者防災訓練実施計画」</p> <p>【2】ERC 保管資料</p> <p>【3】緊急対策本部レイアウト図（変更前・変更後）</p> <p>【4】熊取事業所防災組織</p> <p>【5】ERC 対応マニュアル</p> <p>【6】AK-19130「2019 年度（2016 年度～2020 年度）総合防災訓練の中期計画について」</p> <p>AK-19131R1「2019 年度 原子力防災訓練の要求事項について」</p> <p>「原子力防災訓練の継続的改善スケジュール（PDCA）」</p>

確認事項	回答						
<p><b>指標 1：緊急時対策所と E R C プラント班との情報共有</b></p> <p>○評価指標 1の「評価対象の考え方など」に記述している、「事故・プラントの状況（現在のプラントの状況、新たな事象の発生、線量の状況、負傷者の発生等の発生イベント、現況）、進展予測と事故収束対応（事故の進展予測及びこれを踏まえた事故収束に向けた対応戦略（対応策））、戦略の進捗状況（事故収束に向けた対応戦略（対応策）の進捗状況）に係る説明」、並びに「事象の進展や事故収束戦略・予測進展の変更といった状況変化時や、適時に施設全体の現況について説明」を行うための体制・運用の説明</p> <p>○平成 30 年度訓練を踏まえ、情報共有に係る体制・運用、情報提供のための説明資料等について見直した点、また、確実な情報共有を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）の説明</p> <p>○事業者が定めるリエゾンの役割に関する説明 ※訓練時にリエゾンを派遣するかは事業者の訓練計画に任せる</p>	<p>○保安業務の経験者や事業許可を理解している者を含む 6 人の ERC 対応専任者を配置する。</p> <p>また、前回訓練において、施設状況の説明、事故収束戦略の説明に時間を要したことから、ERC に伝達すべき情報を網羅した 5 種のテンプレートを用いて適宜状況報告する。</p> <p>○社内、ERC－本部間の情報共有を向上させるため、以下の改善を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ クロノロジー式情報システムの導入（リアルタイムな情報共有、情報整理の効率化、ERC 質問の回答管理）</li> <li>➢ 本部レイアウト変更（スクリーン視認性向上、動線最適化、戦略立案係と本部首脳との距離短縮、書画装置の配置活用促進、マイク配置最適化）</li> <li>➢ ERC に伝達すべき情報のテンプレート化</li> </ul> <p>○本社（神奈川県横浜市鶴見区）からリエゾンを 2 名派遣し、プラント班への情報提供やプレス発表に関する広報班との協議を実施する。</p>						
<p><b>指標 2：確実な通報・連絡の実施</b></p> <p>(① F A X 等の通報が 1 5 分以内)</p> <p>○通報に使用する通信機器の代替手段</p> <p>(②通報文の正確性)</p> <p>○通報 FAX 送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応 ○発出した EAL が非該当となった場合の対応</p> <p>(③ E A L 判断根拠の説明)</p> <p>○平成 30 年度訓練を踏まえ、E A L 判断根拠の説明について、確実な説明を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）の説明</p> <p>(④第 25 条報告)</p> <p>○25 条報告の発出タイミングの考え方</p> <p>○訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリオ上の 25 条報告のタイミング、回数（訓練シナリオ中にも記載すること）</p>	<p>① 原子力防災資機材である FAX1 台のほか、故障等のトラブルに備え、その他の原子力防災資機材として 2 台有している。なお、FAX 機の通信不能時には、衛星電話を用いて東海事業所に FAX 通報文の作成及び発信を依頼することになるが、今回の訓練では採用しない。</p> <p>② 情報 1 係が作成した通報 FAX は、情報 1 係内のチェック体制により正確性を確認したうえで、送信前に本部首脳（副本部長等）の審査・承認を受けるものとする。</p> <p>FAX 通報文に誤記があった場合は、次のとおり対応する。</p> <table border="1" data-bbox="1137 1082 1982 1351"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象情報例</th> <th>対応方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要性・緊急性が高く、速やかに訂正すべき情報</td> <td>原子力事業者防災業務計画に定める FAX 通報様式の各項目に係る情報。 但し、漢字の書き間違い等、容易に誤記と認知できると考えられるものは対象外とする。</td> <td>直ちに TV 会議を通じて ERC に誤記訂正を伝えるとともに、誤記のあった既報の修正版を発信する。（第○報（修正版）と表示し、誤記部に二重取消線を引き、その上に正しい情報を記載する。）</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象情報例	対応方法	重要性・緊急性が高く、速やかに訂正すべき情報	原子力事業者防災業務計画に定める FAX 通報様式の各項目に係る情報。 但し、漢字の書き間違い等、容易に誤記と認知できると考えられるものは対象外とする。	直ちに TV 会議を通じて ERC に誤記訂正を伝えるとともに、誤記のあった既報の修正版を発信する。（第○報（修正版）と表示し、誤記部に二重取消線を引き、その上に正しい情報を記載する。）
区分	対象情報例	対応方法					
重要性・緊急性が高く、速やかに訂正すべき情報	原子力事業者防災業務計画に定める FAX 通報様式の各項目に係る情報。 但し、漢字の書き間違い等、容易に誤記と認知できると考えられるものは対象外とする。	直ちに TV 会議を通じて ERC に誤記訂正を伝えるとともに、誤記のあった既報の修正版を発信する。（第○報（修正版）と表示し、誤記部に二重取消線を引き、その上に正しい情報を記載する。）					

確認事項	回答		
	重要性・緊急性が 高い情報	上記に該当しない情報で、明らか に重要性・緊急性が高いと考え られる情報。	次回のFAX通報文の中で、誤記の事実 と正しい情報を明示する。 (例) 第〇報の～において、～とお知ら せしましたが、正しくは～でしたので訂正 いたします。
<p><b>指標 3 : 通信機器の操作</b></p> <p>○通常使用する E R C との通信機器に支障が発生した場合の代替手段及び移行操作の説明並びに平成 30 年度訓練を踏まえたマニュアル改善、教育・訓練等の実績</p> <p>&lt;NFI (東海・熊取)、GNF-J、MNF の 4 事業所&gt;</p> <p>○訓練時の TV 会議システム使用不能状態の場面設定の説明</p> <p>&lt;上記 4 事業所以外の事業所&gt;</p> <p>○訓練時に通信不通などのマルファンクション実施予定の有無</p>	<p>EAL 取り下げの必要を認めたととき (事故収束の過程で全面緊急事態の条件を下回った場合等) は、直ちに TV 会議を通じて ERC に取り下げとその根拠を伝えるとともに、FAX で取り下げの事実を発信する。</p> <p>③ ERC に EAL 判断根拠を確実に伝えるため、原子力事業者防災業務計画の特定事象発生通報様式に判断根拠記載漏れ防止措置を施している。</p> <p>④ FAX による 25 条報告は、2 回以上行う。タイミングとしては、応急復旧計画策定時及び応急措置完了・事態収束確認時に必ず報告するものとし、各々の報告の間に、状況に応じて途中経過を報告する。</p> <p>○通常使用する ERC との通信機器は TV 会議装置とするが、これが使用できない場合には電話会議装置を用いる。電話会議も使用できない場合には、衛星電話を用いる。本取扱いについては、「ERC 対応マニュアル」に規定している。</p> <p>○本震により外部電源を喪失し、非常用発電機を手動で起動するまでの間、TV 会議が使用不能の状態を想定する。</p>		
<p><b>指標 4 : 中期計画の見直し状況</b></p> <p>○見直し状況、見直し内容、令和元年度訓練実施計画の位置づけの説明</p> <p>○見直し後の中期計画を提出すること</p> <p>○前回 (平成 30 年度) 訓練の訓練報告書提出以降から次年度 (令和 2 年度) 訓練まで対応実績・スケジュール (作業フローなど) について、以下の P D C A の観点で概要を示すこと</p> <p>【観点】前回訓練の訓練報告書提出から今回訓練までと今回の訓練を踏まえた</p>	<p>○AK-19130「2019 年度 (2016 年度～2020 年度) 総合防災訓練の中期計画について」のとおり。</p> <p>○同上</p> <p>○【6】「原子力防災訓練の継続的改善スケジュール (PDCA) 」のとおり。</p>		

確認事項	回答
<p>[C] 及び [A]、中期計画及び原子力防災業務計画への反映 [P] の時期</p> <p>[C] 訓練報告書のとりまとめ時期</p> <p>[A] 対策を講じる時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 具体的な対策の検討、マニュアル等へ反映、周知・教育/訓練など（平成 30 年度の訓練実施結果報告書に掲げた各課題についての対応内容、スケジュールがわかるように記載すること）</li> <li>- 原子力事業者防災業務計画への反映の検討事項・時期（定期見直し含む）</li> </ul> <p>[P] 中期計画等の見直し事項・時期、次年度訓練計画立案時期</p> <p>○平成 30 年度訓練実施後の面談時に説明した PDCA 計画を再度参考添付すること</p>	
<p><b>指標 5：前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定</b></p> <p>○訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていることの説明</p> <p>○訓練時における当該改善策の有効性の評価・確認の方法（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていることなど）の説明</p> <p>○課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練で対応している場合は、その検証結果の説明</p> <p>○令和元年度の訓練で課題検証を行わない場合にあっては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況の説明。また、令和元年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いことの説明</p>	<p>○改善（対策）状況を確認できる要素を盛り込んだシナリオとしている。</p> <p>○訓練の達成目標を踏まえ、あらかじめ設定した「原子力防災訓練評価シート」に基づき評価を行う。</p> <p>○11 月個別訓練及び総合訓練（消防）で周知教育及び検証を実施し、必要に応じて対策の修正を行った。（例：クロロジエ式情報システムの入カールール） なお、原子力防災訓練の直前には、再度、個別訓練を実施する予定である。</p> <p>○非該当</p>
<p><b>指標 6：シナリオ非提示型訓練の実施状況</b></p> <p>○開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体的に記載）及びその設定理由に係る説明</p>	<p>○シナリオ詳細非提示型とする。開示対象者は限定しない。</p> <p>通報連絡や事故収束戦略立案等の基盤活動を強化する方針から、中期計画を見直し、最終年度（令和 2 年度）の完全ブラインド訓練を取りやめた。従って、今年度訓練における開示情報量は、昨年度と同程度とする予定。（昨年度実績：主要事象 19 件</p>

確認事項	回答
<p><b>指標 7：シナリオの多様化・難度</b>  ○訓練シナリオのアピールポイント  ○シナリオ多様化に関し、付与する場面設定（第 11 回事業者防災訓練報告会資料 別添 1-1 の指標 6 の「場面設定など」の部分に記載例として記載すること）</p>	<p>のみ提示)</p> <p>○新規制対応工事につき、工事業者のうち常時立入者については、避難訓練に参加してもらおう。</p>  <p>○本訓練中に実際に原子力事業所災害対策支援拠点（京都大学複合原子力科学研究所粒子線腫瘍学研究センター）に資機材を運搬し、本部との連絡確認を行う。  ○放射性物質の屋外漏えいに対するアクションは、当日の気象観測データを用いる。</p>
<p><b>指標 8：広報活動</b>  ○評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定についての説明</p>	<p>①ERC 広報班と連動したプレス対応については、リエゾンを通じてプレス発表予定時刻等の調整及びプレス文案の事前提供を行う。  ②記者等の社外プレーヤの参加については、東芝エネルギーシステムズ(株)原子力技術研究所から参加する評価者に記者役を依頼する予定である。  ③模擬記者会見については、本部解散後に実施する。  ④情報発信ツールを使った外部への情報発信については実施しない。</p>
<p><b>指標 9：後方支援活動</b>  ○評価要素①、②それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲を明確にすること）についての説明  ○一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせ一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その説明</p>	<p>○原子力事業者間の支援活動については、大阪府域の原子力事業者間における協定「原子力災害時の相互応援に関する協定書」（平成 13 年 5 月 28 日付）に基づき、京都大学複合原子力科学研究所に対し、環境モニタリングの支援要請を行う。（京大の実動なし）  ○原子力事業所災害対策支援拠点との連動については、原子力事業者防災業務計画に定める 2 ヶ所の拠点のうち 1 ヶ所（京都大学複合原子力科学研究所粒子線腫</p>

確認事項	回答
<p>指標 1 0 : 訓練への視察など</p> <p>(①他原子力事業者への視察) ○他事業者への視察実績、視察計画</p> <p>(②自社訓練の視察受け入れ) ○自社訓練の視察受け入れ計画 (緊対所の視察受け入れ可能人数、募集締め切り日、募集担当者の氏名・連絡先)</p> <p>(③ピアレビュー等の受け入れ) ○ピアレビュー等の受け入れ計画 (受け入れ者の属性、レビュー内容等)</p> <p>(④ E R C への訓練視察) ○ E R C への訓練視察の実績、視察計画</p>	<p>瘍学研究センター) を開設し、資機材運搬及び本部と通信連絡を実施する。</p> <p>①他原子力事業者への視察 10月8日 東芝 ES (緊対所) 10月25日 敦賀 (緊対所) 11月5日 京大 (緊対所) 11月15日 伊方 (即応センター)</p> <p>②自社訓練の視察受け入れ計画 商業機密上、同業者の緊対所の視察受け入れは不可だが、ERC での視察は可能。 募集締切日及び担当者氏名・連絡先は後日決定。</p> <p>③ピアレビュー等の受け入れ 京都大学複合原子力科学研究所から1名及び東芝エネルギーシステムズ(株)原子力技術研究所から最大3名のレビュワーを受け入れる予定。</p> <p>④ E R C への訓練視察 12月24日 GNF - J ( E R C ) 予定 2月4日 MNF ( E R C ) 予定</p>
<p>指標 1 2 : 訓練参加率</p> <p>○参加予定人数 (うち、リエゾン人数、コントローラ人数)</p> <p>○評価者予定人数</p>	<p>○参加予定人数 : 224 人 (うちリエゾン 2 人、コントローラ 9 人)</p> <p>○評価者 : 5~8 人 (内訳) 社内 3~4 人 (NFI 東海) 社外 2~4 人 (京大 1 人、東芝 1~3 人)</p>
<p>備考 : 10 条確認会議等の対応</p> <p>○10 条確認会議、15 条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名</p>	
<p>備考 : 現場実動訓練の実施</p> <p>○現場実動訓練の実施内容</p> <p>○事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明</p>	<p>○以下の現場実動訓練を実施する。</p>  <p>○本部 - 現地指揮所長間で内線電話又はトランシーバーを用いて情報共有する。本部</p>

確認事項	回答
	は現地指揮所長からの情報をもとに事故収束戦略の修正要否を適宜判断し、現地指揮所長に伝達する。

#### 事業者と ERC の訓練コントローラー間の調整事項

確認事項	回答
<ul style="list-style-type: none"> <li>○リエゾンの人数、入館時刻、訓練参加タイミング</li> <li>○訓練終了のタイミング、その後の振り返りの要否</li> <li>○ERCと連携するコントローラーの所属、氏名、連絡先</li> <li>○ERC 対応者の職位、氏名</li> <li>○事前通信確認実施の要否</li> <li>○訓練時、メールを利用した ERC プラント班への資料提供の実施の有無</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リエゾン：2名 入館時刻：13:00 訓練参加タイミング：TV 会議接続から</li> <li>○第2次緊急時態勢の解除後、訓練を終了する。引き続いて、ERC-対策本部間で振り返りの実施を希望する。</li> <li>○コントローラー：現在調整中</li> <li>○事前通信確認希望日：令和2年1月20日の週中（別途調整）</li> <li>○ERC プラント班へのメールによる資料送付なし</li> </ul>